

## 地域・産業牽引型高度人材育成プログラム

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関： 大阪府立大学（代表者：奥野 武俊）

### 課題の概要

地域に根ざした公立大学として自然な流れで育まれてきた産業指向型人材育成手法をシステム化し、永続的に機能するイノベーション人材養成システムを構築し、基礎科学における高度学術研究能力と、その成果を新しい技術概念や産業の開拓に強力に結びつける企業マインドを調和させた学位取得研究者を、産学が協同で育成する。人材養成システムにおいては、既存の専攻などで枠組みされた教育システムを、「産学協同高度人材育成センター」と「21世紀科学研究機構」を用いて改革し、本拠点活動を全学的取り組みの核と位置付ける。本センターには産学の育成スタッフが配置され、育成プログラムで展開する企業との共同研究のコーディネートなどを実施する。

#### (1) 総合評価（所期の計画を超えた取組が行われている）

学長の強いリーダーシップの下で、産業界への博士人材輩出の方針を明確に打ち出し、全学を挙げて徹底して取り組んでいるとともに、計画の前倒しを図り、大学院教育として全学に展開している点は高く評価できる。また、実践プログラムのコーディネータが学内のほぼ全員の教員と面談し、プログラム趣旨の理解及び教員の意識改革を強く促している点も評価できる。今後は、博士後期課程への進学希望者の増加と本プログラムの関連を解析し、更なる本事業の発展を期待する。

<総合評価：S>

#### (2) 個別評価

##### ①目標達成度

目標とする養成者数については、初年度は未達成であったが、2年目以降はほぼ達成しており、3年目終了時での達成は可能と見込まれる。学長のリーダーシップを含む機関全体での強力な推進体制の下、長期取組への応募者が増え、企業側も博士人材の価値を発見するなど、機関と企業との信頼関係が深まっていることから、人材養成システムの進化と相俟ってシステム改革の目標をほぼ達成しているものと評価できる。

##### ②イノベーション人材養成システム改革

異分野研究会に学生だけでなく若手教員が積極的に参加し、他分野へ視点を広げる等、専門性に関する意識改革を進めている点は評価できる。また、大学から企業への積極的な働きかけや両者間の密接な交流を進めた結果、企業の理解が深まり、企業側からのイノベーション創出に資する博士人材のニーズが高まった点についても評価できる。実践プログラムのカリキュラム化及び単位化を行ったことなど、全学展開を計画より前倒しで実現していることも高く評価できる。

##### ③実践プログラムの開発・運用状況

学生主体での異分野研究会立ち上げと自主運用により、学生自身の意識改革等が進み、応募者の増加、養成者の企業への就職率増加が図られ、理学、工学及び生命環境の理系3研究科の博士課程後期の入学者数も増加している点が評価できる。今後は、グローバル人材の養成を進めるた

めに、海外の長期取組先企業の開拓、学生へのアピールなどのより積極的取組を期待する。

#### ④実施体制

本実践プログラムのコーディネータが学内のほぼ全員の教員と面談し、プログラム趣旨の理解及び教員の意識改革を促すとともに、拡大プログラム運営委員会を2ヶ月ごと、業務推進会議を隔週ごとに開催しているなど、十分な実施体制の整備と細やかな運営が行われていることは高く評価できる。

#### ⑤今後の進め方

本実践プログラムを副専攻として工学研究科に展開後、専攻として定着化、大学院カリキュラムの改定、及び近隣大学との連携強化などを積極的に取り組む計画は具体的であり、評価できる。今後、本実践プログラムをライフサイエンス系専攻へ展開し実施することを期待する。

#### ⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

学長の強いリーダーシップで、将来的に現代システム学域に実践プログラムを発展させた TEC 専攻を設置することや自主財源への移行計画を中期計画に明記することを志向していることなど、実施期間終了後の具体的取組計画が示されていると評価でき、継続性が期待できる。自主財源の確保等、取組継続のために必要な予算面にも留意しつつ、構想の着実な実現が図られることを期待する。

### (3) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
S	a	s	a	s	a	a